

町職員の給与等のあらまし

町民の皆様にご理解をいただくため、平成21年度の職員の給与等の状況をお知らせします。
積丹町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定による公表

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

① 採用と退職等の状況

区 分	採 用	離 職						
		退 職			免 職			
		定 年	死 亡	自己都合 その他	分 限	懲 戒	失 職	離職計
一般行政職	—	—	—	2人	—	—	—	2人
技能労務職	—	1人	—	—	—	—	—	1人
医 療 職	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	1人	—	2人	—	—	—	3人

② 職員数の状況（各年度4月1日）

区 分	21年度	22年度	対前年度増減数	主な増減理由	備 考
一般会計	55人	55人	—	欠員(退職者)不補充	職員数は、特別職、臨時職員、非常勤職員を除いた一般職員の数であり、地方公務員の身分を保有する休職者を含みます。
特別会計	7人	6人	△1人		
計	62人	61人	△1人		

※町職員の定数は条例で上限が定められており、その総数は、96人となっています。

2. 人件費等の状況

① 人件費の状況（全会計決算見込）

区 分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支(※)	人件費(B)	人件費率(B/A)
21年度	2,656人(H22.3.31)	4,059,513千円	81,065千円	491,631千円	12.1%
22年度	2,729人(H21.3.31)	4,568,036千円	▲102,201千円	510,266千円	11.2%

(注) 人件費は、職員に支給される給料や諸手当のほかに、使用者が負担する共済費などの費用の合計をいいます。(特別職・議員・委員の報酬等も含まれます。)

(※) 実質収支とは、歳入歳出の差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

② 職員給与費の状況（全会計決算見込）～各年度中の採用者、退職者を含む～

区 分	職員数(A)	給 与 費				1人当たりの給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
21年度	62人	206,698千円	32,101千円	75,183千円	314,612千円	5,074千円
22年度	66人	207,629千円	34,372千円	77,842千円	319,843千円	4,846千円

③ 一般行政職平均給料等

区 分	平成21年4月1日現在	平成22年4月1日現在	備 考
平均給料月額	291,100円	296,800円	H17～H21…平均12%(うちH20.12～H21.3…平均17%)、H22…平均10%の給料削減を実施中
平均年齢	42歳8月	43歳1月	

④ 初任給及び経験年数別平均給料月額（各年度4月1日現在）

区 分	初任給	経 験 年 数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
22年度 一般行政職	大学卒 (160,146円) 172,200円	251,000円	301,300円	対象者なし
	高校卒 (130,293円) 140,100円	217,900円	255,700円	285,700円
21年度 一般行政職	大学卒 (156,702円) 172,200円	223,200円	247,200円	287,900円
	高校卒 (127,491円) 140,100円	178,400円	206,600円	245,500円

(注) 初任給の欄の()内金額は給料削減後の額です。

⑤一般職員手当の状況（平成21年12月1日現在）

手当名	内 容							
扶養手当 (月額)	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 ・ 2人目まで1人6,000円又は6,500円 ・ 3人目から1人6,000円 ③15歳に達する日以後の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子 1人5,000円加算							
住居手当 (月額)	①家賃の月額が12,000円を超える借家等の場合 家賃の月額に応じて27,000円を限度に支給 ②自宅の場合 2,500円（住宅取得後5年間に限る。）							
通勤手当 (月額)	①交通機関利用者 運賃の額55,000円までは全額支給 ②自動車等使用者 通勤距離に応じて2,000円から36,900円の範囲で支給							
特殊勤務手当	ボイラー等管理手当（10月から4月まで月額支給）4,000円							
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務することを命じられた職員に支給							
寒冷地手当	11月から3月まで月額支給 ①世帯主(扶養親族あり) 23,360円 ②世帯主(扶養親族なし) 13,060円 ③世帯主以外 8,800円							
期末・勤勉手当	区 分	期末手当	勤勉手当	計	退職手当	区 分	自己都合	定 年
	6月期	1.2月分	0.55月分	1.75月分		勤続20年	23.50月分	30.55月分
	12月期	1.4月分	0.55月分	1.95月分		勤続25年	33.50月分	41.34月分
	(注) 職務の区分に応じて加算措置1~3%	3.70月分				勤続35年	47.50月分	59.28月分
					最高限度	59.28月分	59.28月分	

⑥特別職の給料等（平成22年1月1日現在）

区 分	給料月額	期末手当	備 考
町 長	500,000円	6月期 1.4月分	加算措置：無
副町長	450,000円	12月期 1.6月分	
教育長	430,000円	合計 3.0月分	

参考（平成16年度）

区 分	給料月額	期末手当	備 考
町 長	765,000円	6月期 2.1月分	加算措置：15%
副町長	620,000円	12月期 2.3月分	
教育長	565,000円	合計 4.4月分	

⑦議会議員の報酬等（平成22年1月1日現在）

区 分	給料月額	期 末 手 当
議 長	234,000円	6月期 1.45月分
副議長	180,000円	12月期 1.55月分
常任委員長	162,000円	合 計 3.0月分
議 員	152,000円	加算措置：無

参考（平成16年度）

区 分	給料月額	期 末 手 当
議 長	260,000円	6月期 2.1月分
副議長	200,000円	12月期 2.3月分
常任委員長	180,000円	合 計 4.4月分
議 員	170,000円	加算措置：15%

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午~午後1時00分

②年次有給休暇の取得状況(平成21年1月~12月)

総付与日数(A)	総取得日数(B)	全対象職員数(C)	平均取得日数(B/C)	消化率(B/A)
2,342日	395日	63人	6.3日	16.7%

③病気休暇の取得状況(平成21年1月~12月)

取得職員数(A)	取得日数(B)	1人当たりの取得日数(B/A)
2人	150日	75日

4. 職員の分限及び懲戒処分等の状況

①分限処分

区 分	休 職	降 任	免 職
人 数	2人(7件)	—	—

②懲戒処分等

区分	嚴重注意	戒告	減給	停職	免職
人数	—	—	—	—	—

5. 職員サービスの状況

町では「服務規程」に基づき、職員一人一人が法令の遵守など服務規律の保持に努めています。平成21年度は服務義務違反はありませんでした。

6. 職員研修の状況

研 修 内 容	受講者数
職場外一般研修(初級研修)	1人
職場外専門研修(実務研修)	3人
職場外専門研修(その他研修)	—

7. 職員健康診査の状況

職員健康診査受診者数 42名

8. 職員の利益の保護の状況

職員は公平委員会に対して、給与・勤務時間・その他の勤務条件に関する措置の要求や、不利益な処分についての不服申立を行うことができます。

公平委員会では要求を審査したり、不服申立に対する裁決を行うなどの必要な措置を執ります。平成21年度は措置の要求及び不服申立はありませんでした。

9. そ の 他

議会、選挙管理委員会、監査委員、教育委員会、農業委員会に係る人事行政の運営状況は上記の数値等に含まれています。